

2024 年度 事業報告

特定非営利活動法人

コミュニティ・サポートセンター神戸

2024 年度 事業報告 総括

I. 総括

今年度は CS 神戸が立ち上がったきっかけである阪神淡路大震災から 30 年を迎える節目の年となりました。全国から駆け付けた市民による活動は「ボランティア元年」を生み出し、被災から立ち直ろうとする地元市民は助けられる側・助ける側を固定化することなく自分にできる役割を担う姿が見られました。地域の一員として自分にできる活動を担う、即ち助け合いの活動をすることは、震災から 30 年経った今、地域社会の変化等により残念ながら後退していると言わざるを得ません。震災当時の助け合いを取り戻し、誰もが安心して暮らせる地域社会をつくることを目指し、震災 30 年特別事業で 5 つの取り組みを行いました（P8 参照）。

また、その他の新しい取り組みとしては、区およびさらに小さな単位の地域で人材養成事業を行ったことや、企業と居場所のネットワークによる新たな仕組みをつくりました。第一に明舞地域で行った人材発掘事業では、区よりも小規模な地域を対象にした新たなチャレンジとなりました。明舞地域のニーズを見える化するとともに、担い手候補となる若手の市民に出会うことができる貴重な機会となりました。今後のグループ立ち上げにつなげていくことを目指しています。第二に灘区で実施した人材育成事業「なだ実践ゼミ」では、昨年度の座談会で見た地域活動の芽を形にするため、連続講座によるグループ立ち上げを行い、いくつかのゆるやかなグループが立ち上がりつつあります。今年も地域活動の仲間に出会うことができました。第三に、常設居場所を企業が協賛して応援し、地域 SDG s（暮らし続けられるまち）を協働で進めるスタートを切ることができました。

次に、年度始めに掲げた目標に従い 2024 年度を振り返ります。

II. 2024 年度当初に設定した「3つの基本方向」についての振り返り

1. 互いに助け合う地域社会をめざし「自立と共生」を掲げた原点である阪神淡路大震災を強く意識し、震災 30 年記念事業として 1000 万円を拠出し 5 本の事業を実施します。

関連として法人本部はじめ、各部門ごとに震災 30 年に相応しい活動に取り組みます。

詳細は P8 に述べる通りですが、多くの関係者の協力を得て震災 30 年事業を進めることができました。「自立と共生」のミッションが地域ニーズに合致しており、今後もこのミッションのもと活動を進めていくことを前向きな展望を持って再確認することができました。①居場所へのギフトという形での応援、②課題解決型のグループを 1 から創出する中間支援人材の育成、③防災学習をする若者グループの応援、④CS 神戸の各事業部の特徴を活かした事業、⑤NPO の広報支援、という地域密着型中間支援の根幹となる 5 つのプロジェクトを進める中で、中間支援としてこれからも CS 神戸がすべき役割を再認識することができました。

2. 広く社会に目を向け、社会課題に対応する非営利セクターの多様なグループ（NPO・任意・社団・財団・ワーカーズ等）を創出し、その創出プロセスも共有できるよう仕組み化を図ります。

これまで CS 神戸が力を入れてきた「グループ立ち上げ手法」によるグループの創出を今年度も進めることができました。灘区人材育成事業の「灘実践ゼミ」、シニアショートワーク事業部の「協同労働ミニワーカーズ実践塾」で地域ニーズに応えるグループを数団体創出することができました。

また、1 の震災 30 年特別事業の②中間支援の人材育成事業では、CS 神戸が培ってきた講座によるグループ立ち上げ手法をケース・メソッド方式で他の中間支援にも広めていく手掛かりを得ることができました。

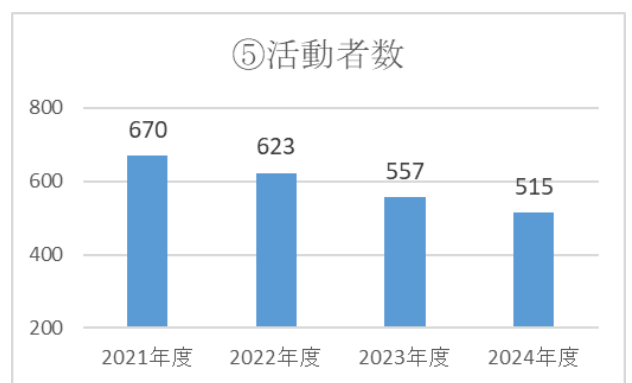
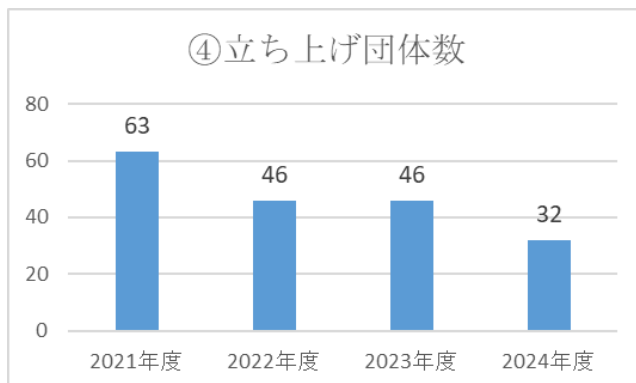
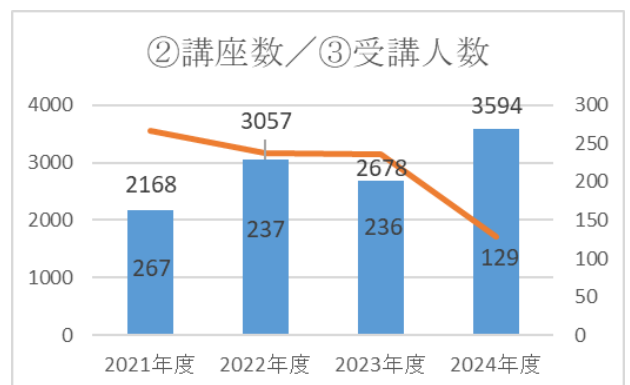
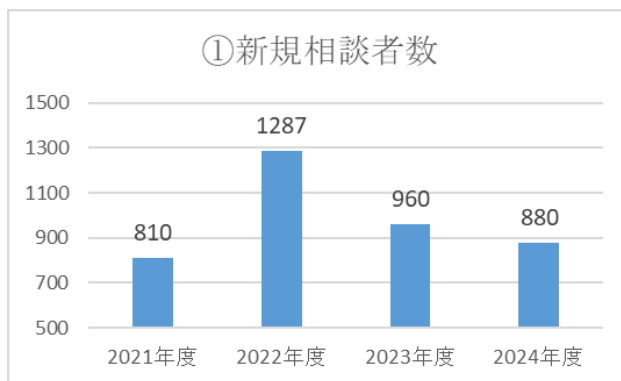
3. 中間支援機能の重要な要素である「つなぐ」について、コーディネート（連携）と共にコラボレーション（協働）へと機能を進化させ、地域課題への適応能力の向上に努めます。どのような取組についても NPO・コミュニティ・企業・行政等と連携し、相乗効果が高まるよう努めます。

居場所支援事業で実施した「ごちゃまぜかふえ」の取り組みでは、灘区・東灘区内の地元企業と地域の居場所によるネットワークを形成し、つながりづくりのために最重要な存在である地域の居場所を、企業が地域の一員として支える仕組みを構築することができました。特に異なるセクターと協働する場合は、まずは互いを「知る」きっかけづくりが重要であることも分かりました。

また、課題解決 NPO 運営支援事業では、市内 4 団体とのコンソーシアムで取り組んだことで、互いが中間支援スキルを高め、地域密着の中間支援機能を向上することにつながりました。

Ⅲ. データで見る成果

下記の通り、昨年度に比べて横ばいまたは微減となっていますが、これは震災 30 年特別企画など 5 つの指標に当てはまらない事業に注力したことによるものです。各拠点でグループ立ち上げ手法による講座の実施が例年より少なく、小規模な講座でも種まきをすることの大切さを実感しました。



実績	：	①新規相談者数 880 名、	②講座数 129 本、	③受講人数 3,594 人
成果	：	④立ち上げ団体数 32 団体、	⑤新規活動者数 515 名	

Ⅳ. 財務状況

事業規模は当初予算に比べ約 400 万円増の 7,441 万円となり、収支差額はマイナス 910 万円に対しマイナス 730 万円で着地しました。マイナスの要因は震災 30 年特別企画に 910 万円を拠出したことによるものです。決算書を見ると大幅な赤字ですが、事業収支は 150 万円の黒字であり、通常業務を順調に進めながらも自らの拠出で幅広いネットワーク形成をすることができました。

事業報告

1 総務

震災 30 年事業を基軸として、広く中間支援組織としての役割や魅力を発信するとともに、CS 神戸の総合力が一層高まるように各事業部をバックアップする

今年度の重点事業である震災 30 年事業がスムーズに実施されるよう事務局としてサポートを行いました。5 事業を進めながら、CS 神戸が立ち上がった原点を見つめ直し、震災以降取り組んできた平時のつながりづくりや共助の団体の立ち上げの大切さを改めて共有することができました。

また、法人の情報発信を強化するため、Instagram や Facebook を開設しイベント情報の告知や事業報告を積極的に行いました。これまでは告知に偏っていたことの反省から、実施した業務に関しても成果や課題を発信することで CS 神戸の活動を多くの方に知っていただくことに努めました。

2 視察・研修（補足資料あり）

県内外を問わず全国から、合計 18 件 91 名の視察、また 11 件 20 名の研究員・学生インターン・トライやるウィークを受け入れました。研究員 3 名の受け入れについては、終了時に研究内容をスタッフ向けに発表する機会を設け、スタッフにとっても NPO における課題や CS 神戸の有り方を客観的に見つめるよい機会となりました。

3 講師・委員等派遣（補足資料あり）

ネットワークの拡充及びスタッフのスキルアップの機会と捉え、今年も可能な限り依頼を受けました。今年度は合計 36 件 64 回の講師派遣と、行政民間含め 20 機関に委員や審査員を派遣しました。

事業報告 — 市民活動支援部 —

4 地域しごとサポートセンター事業（兵庫県補助事業）

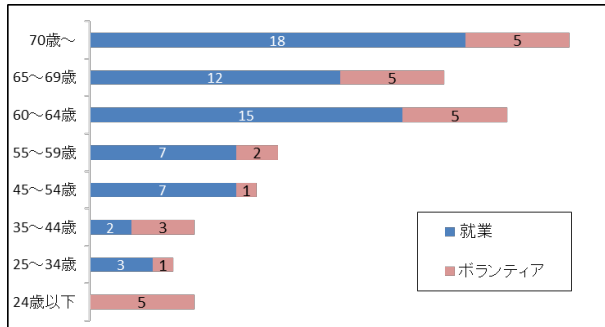
身近な相談室として、高齢者の地域しごとの開発をはじめ、地域課題の解決に取り組む多様な主体の創出および運営を支援する。

重点課題として 70 才以上を対象にした地域しごとについて、研究会を立ち上げアンケート調査やヒアリングを実施しました。来所する求職者の高齢化が進む一方で、企業においては 65 才までは雇用確保の義務、70 才までは雇用の努力義務であることから、希望しても年齢が障壁となり職種も制限されていると推測されます。70 才以上の方の「働く目的」や「希望条件」のアンケート調査を行い 157 件の回答を得ました。70 才以上の方は、仕事をする上で健康維持や社会的つながりの維持などライフスタイルに合わせた複数の理由が重視され、報酬よりも勤務日数の短さ、自宅近くの勤務地など利便性を優先する傾向でした。職種選択には「経験」の要素が含まれ、スキルを活用するという意識が伺えました。アンケート結果は「未来のしごと探しフォーラム」

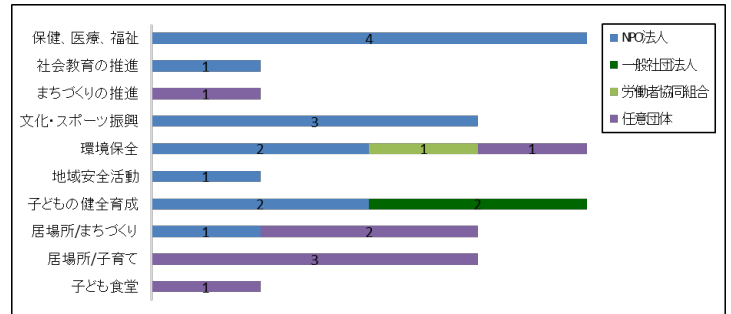


【未来のしごと探しフォーラム】

で発表後、企業の高齢者雇用の検討資料にするほか、求職者の参考資料としても役立てています。また、ヒアリングを重ねて、地域に役立つ情報をポスティングする仕事を発掘しました。シニアのメンバー募集をし、チームジョブグループの立ち上げを伴走支援しました。就業相談は、相談者 353 人（前年度比 96%）で就職成立者 64 人(95%) のうち 70 才以上は 28%も占めており、社会に重要な役割を担っていることが明らかなです。起業相談に関しては、相談者 321 人（前年度比 78%）で、子どもの支援活動や居場所などを中心に 25 団体（67%）が立ち上がりました。



【就業成立者数 64名】【ボランティア成立者数 27名】



【起業成立数 25団体（NPO法人 14、一般社団 2、労働者協同組合 1、任意団体 8）】

5 神戸市NPO法人設立運営相談窓口（神戸市委託事業）

従来、市から一括委託されていた本事業が4ブロックに分割され、東部と西ブロックの委託を受けました。対象ブロックが市の半分になったにもかかわらず、個別相談合計 309 件（前年度 307 件）、設立 12 団体（前年度 13 団体）と前年度と変わらない成果を出せました。下記の講座及び他の事業の講座との連携が功を奏していると考えられます。講座に関しては、市の仕様書に則り、設立相談会を西ブロックで 1 回（参加者 29 名）、運営相談会を東部と西ブロックで各 1 回開催（参加 10 団体）し、参加者アンケートから満足度の高さを伺えました。

カスタマーハラスメント的な相談ケースがあり、いち早く組織全体としての対応方針を決定し、電話録音装置導入をするとともに、市と相談しながら対応しました。今後の仕組み整備が課題です。

6. 神戸市課題解決 NPO 相談窓口（神戸市委託事業）

神戸市「地域課題に取り組む NPO 等に対する補助金」補助団体に対し運営基盤整備支援を行いました。182 団体のうち 3 分の 1 以上にあたる 65 団体が何らかの支援を受けました。1 点目の特徴は NPO の運営基盤整備に特化したオリジナルツールを用いた支援であることです。BSC の考え方に基づく「自己診断カルテ」をはじめとしたツールを用いたことで、支援先の団体も支援スタッフも共通の目標・レベルで議論をすることができました。2 点目の特徴は市内 4 団体と「中間支援コンソーシアム神戸」を形成しチームで支援に当たったことです。各地域で地元の信頼を得て着実に活動を進めている 4 団体とともに支援できたことは、多角的な助言につながっただけでなく、補助団体が身近な地域で相談者を得ることにもつながりました。チームで中間支援スキルを相互に高めることができ、中間支援を担う団体の層が広がったことは、神戸の NPO セクターにとって明るい兆しと言えます。



【活発な学びあいができたグループ相談】

7. NPO・地域貢献活動フェア（神戸市委託事業）

日々地域の課題解決のために尽力する NPO と、NPO に関心はあるが参加きっかけがない市民のマッチングを目的として開催しました。今年度で 3 回目となるフェアは、2 会場で合計 61 団体の出展、163 名の市民の参加がありました。特筆すべきことは、①ほぼ全ての団体が継続的な人材を獲得できたこと、②インターン参加者の約半数がインターン先の団体で継続的な活動者になったことです。新しい活動者を 69 人迎えることができました。入口のハードルを下げたフェア形式での人材募集が有効であることを改めて実感しました。副次的な効果として、市民が NPO 活動に触れ理解を深めるきっかけになり、人材の獲得のみならず、ファンや賛同者を増やすことにもつながりました。



【盛り上がったフェア会場】

フェア参加・インターン受入れ団体の状況

	東部	西部	合計
①フェア参加団体数	31	30	61
②インターン受け入れ団体数	31	28	59
③インターン後の継続人材獲得団体数	30	28	58
インターン実施率 ②/①	100%	93%	97%
継続人材獲得率 ③/① ※1	97%	93%	95%

フェア・インターン参加者の状況

	東部	西部	合計
①フェア来場者数	85人	78人	163人
②インターン参加者数	94人	55人	149人
③インターン後の活動継続者数	38人	31人	69人
インターン参加率 ②/①	111%	85%	91%
インターン参加者の継続率 ③/② ※2	40%	57%	46%
フォローアップ交流会参加者	2人	4人	6人

※1 受け入れたインターンのうち、期末時点で継続意思のある人を獲得した団体の割合

※2 期末時点において、インターン先の団体で、今後活動者になる意思を持つ人の割合

NEW 8 灘区地域活動人材育成事業（灘区委託事業）

昨年度の人材発掘事業に続き、人材育成事業として「なだ実践ゼミ」の企画運営を担いました。全 10 日間のプログラムで 20 代から 80 代までの男女 30 名が参加しました。前半の座学では、昨年度に灘区役所と協働で作成した「地域カルテ」をもとに灘区の現状を共有したのち、高齢者支援や子ども支援を行う団体の事例を学びました。後半のトライアルでは、高齢者、子ども、居場所、防災、企業連携の 5 つグループに分かれて、グループで単発の活動を企画・実施しました。最終的にはその中から 4 つのグループが生まれつつあり、今後も継続的なサポートを行う予定となっています。

特筆すべきは、複数の企業から社員研修としての受講があった点です。活動トライアルでは、地元企業が主催する地域イベントでの出展や、JR の駅構内のデジタルサイネージによる広報活動につながるなど、企業の地域活動への関心の高さがうかがえました。

3 月には、各グループの報告発表を兼ねた「なだ大交流会」を開催し、受講生のみならず、区内の市民、NPO、地域団体、学校関係者、学生、事業者など 83 名が参加、新たなつながりの機会が創出できました。



【なだ実践ゼミグループワークの様子】



【デジタルサイネージ】

NEW 9 明舞団地における地域活動人材発掘業務（垂水区委託事業）

垂水区からの委託を受け、明舞団地における地域活動人材の発掘事業の企画運営を担いました。明舞団地はまちびらきから 60 年を迎えた地域で、人口が約 16000 人、高齢化が進むオールドニュータウンです。

明舞団地やその周辺の方々から自ら担い手となって、団地内に様々な地域活動が創出されることを目指し、①地域調査、②座談会の 2 つの事業に取り組みました。

地域調査では、明舞団地やその周辺の住民に対しサポーター団体の協力を得て、アンケート調査を実施、195 名から回答を得ました。また併せて高齢者、障がい者、子どもなど、対人ケア領域で活動する NPO 等にもヒアリングを行った結果、「誰でも学べ、集える場」「ゴミ出し」

「挨拶見守り活動」が主な地域課題として浮かび上がりました。人口構成や世帯人数などの基礎データと地域調査で明らかになったニーズを、垂水区と協働で取りまとめまとめ、「地域カルテ」を作成しました。

続く座談会では、神陵台地域と狩場台地域の 2 か所で実施し、合計 56 名が参加しました。兵庫県立大学の学生をはじめ、勤労者層やリタイアシニアなど多様な参加者が集い、「地域カルテ」を起点に、今後明舞団地でやってみたいことを出し合いました。今回は「交流」と「アイデア出し」までとなりましたが、次年度への道すじが明らかになったプログラムとなりました。



【座談会の様子】

10 市民活動サポート基金（自主事業）

今年度も 2 回の選考委員会を実施し、合計 5 団体に合計 46 万円の助成をおこないました。第 2 回目については、同時期に『震災 30 年居場所応援ギフト♥挑戦を後押し事業』があったため、居場所関連ではない団体が主な助成対象となりました。また、第 1 回開催時には選考委員会実施後、2023 年度第 2 回及び 2024 年度第 1 回の助成団体による報告会も開催しました。各団体による本基金を用いた活動成果の報告、そして委員から改めてエールが送られるとともに、各団体の近況や課題等、団体間での情報共有も行いました。

市民活動サポート基金 助成団体一覧

	団体名	事業内容	エリア	助成金額
1	りんごぷらす	夕食付き子どもの居場所の運営	東灘区	100,000 円
2	ふるふるアート	高齢者からこどもまで臨床美術を通して相互のコミュニケーションを生み出す空間づくり	神戸市内	100,000 円
3	終活応援隊	高齢者のお困りごと相談とその対応、生活支援及び終活支援	東灘区	60,000 円
4	たたいのわ	多胎児子育ての支援、及び多胎児家庭の居場所づくり	灘区	100,000 円
5	Mothersproject	アートやその他子どもの活動を通して子育て世帯の情報共有や孤育ての解消をめざす	神戸市内	100,000 円
計				480,000 円

11 団体活動支援（自主事業）

本部でのメールボックス利用は昨年から 1 団体増え 4 団体に、荷物ラックの利用は 1 団体が昨年度からの継続となりました。また毎週火曜日・金曜日の野菜・花の販売(丹波等の有機農家と流通販売の 2 店舗を支援)とロビーSHOP(東灘区自立支援協議会のしごと部会に所属する障がい者支援団体による手作り品販売)も継続しました。

12 コーズマーケティング研究会（同研究会より事務局業務を受託）

神戸市内を中心に設置している寄付型自販機 7 台の寄付金額は合計 276,712 円となりました。昨年度からの継続応援団体 3 団体に合計 9 万円を助成するとともに、新規の団体への交付は一旦休止とし、応援の仕組みをブラッシュアップするための検討を行いました。次年度中に、新たな規約や募集要項を整備する予定です。

13 各種ネットワーク事務局（自主事業）

近畿ろうきんの近畿圏 NPO 支援センター連絡会議のメンバーとして年 4 回の連絡会議に参加し、近畿二府四県の NPO 支援センターと意見交換等を行い、中間支援の役割について意識共有を目指しました。3 月にはフォーラム「働く人とこどもの明日を応援～こどもの声に耳を傾けよう～」に登壇し、中間支援として子育て支援にどう貢献できるか、報告や意見交換をしました。

大学等との共同研究として、第一に相模女子大学の「こどもの居場所における食を起点とした持続的・包摂的な支援システムの構築」調査に協力しました。第二に今年度も兵庫県立大学 NPO 研究連携センターと常設居場所の実態調査を行い、研究面で居場所の応援をすることができました。第三にワラビーの「おおむね 70 歳以上を対象とした仕事に関する意識調査」では一般社団法人定年後研究所と連携し、対象者の仕事に関するニーズを明らかにすることができました。

14 地域密着型サービス第三者評価事業(介護サービス情報の外部評価・公表調査)（自主事業、兵庫県指定事業）

入居者目線の徹底した評価員合議と、職員を元気にする独自様式の評価報告書で、地域の高齢者グループホーム等を応援する

CS 神戸の第三者評価（外部評価）事業は、訪問調査後に 3 人の評価員が市民目線・入居者目線で徹底した合議をネット上で行う評価結果検討会と、職員を応援し事業所の長所を伸ばす独自様式の報告書が特色で、受審した

グループホーム等から好評を得ています。年に 1 度は評価の質を高める評価員交流会兼研修会も行っています。

2021 年度からの制度改定で無料の「運営推進会議による評価」が可能となりましたが、客観性の担保や職員の負担軽減を理由にして有料の第三者評価を選択する事業所がまだ多数派です。2024 年度は前年度に受審免除措置を受けた事業所からの発注と新規の発注があった為、前年度の 24 件より 8 件多い 32 件の受注となりました。2023 年度から兵庫県の評価調査者養成研修を修了した新人 2 名が加わっていますが、2024 年度限りで高齢等を理由に経験豊かな評価員 2 名が退職したこともあり、評価員の世代交代が引き続き課題となっています。

15 震災 30 年特別企画（自主事業）

CS 神戸が立ち上がったきっかけである阪神淡路大震災から 30 年を迎えたことを機に、「自立と共生」のミッションのもと活動してきた原点に立ち返り、つながりづくりや共助を担う団体の立ち上げの応援をする 5 つのプログラムを実施しました。震災からの復興とともに平時のつながりづくりに注力し、多様な団体やセクターと協働してきたこれまでの活動をオリジナルスタイルで新たにつくり込むことで、自立と共生を具体的な形として自ら実践することができました。

CS 神戸震災 30 年特別事業一覧

事業名	内容	目的	実施報告
① 居場所支援事業（決算 585 万円）	つながりづくりに重要な役割を果たす常設居場所、および裾野拡大として週 1 回以上開催の居場所に助成を行う。	震災時実施した茶話やかテナントや茶話やかサロンが、地域コミュニティの原点であり、エンパワーメントに有効であった経験を引継ぎ、居場所の応援をする。	・選考委員会にて常設枠 12 団体、週 1 枠 22 団体、合計 34 団体へのギフト贈呈を決定。 ・2/2（日）応援団体交流会をコープカルチャー生活文化センターで開催。居場所運営者へ感謝の気持ちを示すとともに、運営者同士の交流を図ることができた。
② 中間支援の人材養成プログラム事業（決算 289 万円）	CS 神戸が培ってきた団体創出のプロセス（調査・講座・グループ立ち上げ・評価）をプログラムとして他団体に共有。	NPO、社協等中間支援組織が、地域課題に対応する団体の創出機能を持つことを目指し、学び合いをする。	・2024 年 12 月 8 日～9 日に 9 名の参加を得て合宿形式で「ケースメソッドで学ぶグループ立ち上げ支援の極意」を実施。 ・CS 神戸のグループ立ち上げノウハウをケースメソッドを活用してプログラム化する第一歩を踏み出すことができた。全国からの熱意ある参加者と共に学び合いをすることができた。 ・CS 神戸の自主事業としてプログラム化をする基礎をつくった。
③ 若者による災害伝承事業（決算 6 万円）	防災活動を行う若者が阪神淡路大震災からの学びを共有し交流する。	全国各地で防災活動をする若者が一堂に介し学び合いをすることで、防災に関するより深い学びを得る。	・2025 年 8 月 1 日～2 日に合宿形式で震災 30 年特別合宿「多様な人と学ぶ神戸の災害文化」を実施する。防災活動をする若者 40 名が全国から参加し、「阪神淡路大震災からの学びが自分のまちにどう活かされているか」をテーマに事前学習をし、学び合いをする。
④ CS 事業部企画（決算 32 万円）	CS 神戸の各事業部が自らの特色を活かし震災 30 年に相応しい事業を企画実施する。	事業部ごとに震災からの流れを受け止め、各拠点のビジョンに近づけるような企画を実施する。	・9/15 六甲山研修にて各事業部の企画をブラッシュアップした。 ・本部・ワラビー：12/8「我が家の防災大作戦」 ・駐輪場：リサイクル自転車を利用した障がい者就労支援を 2025 年度実施予定 ・生き活：「つなごう音楽で未来へコンサート」（エリアコンサート 4 か所、スペシャルコンサート 3/15） ・あすパーク：3/29 寄付体験イベント「from me」 ・まちスポ：3/9「みんなでまなぼうさい」

⑤ 【番外編】 神戸新聞「あれから 30 年 NPO の軌跡」	神戸新聞×CS 神戸で月 1 回各テーマの NPO を紹介する記事を掲載。	震災 30 年を機に、震災から活動してきた NPO についてより知ってもらうための企画。	・2024 年 7 月より特集記事「むすぶ手ひらく輪」として各テーマの紹介記事を掲載。①居場所、②障がい者、③文化・アート・スポーツ、④子ども・若者、⑤高齢者、⑥多文化共生、⑦まちづくり、⑧災害・地域安全、⑨男女共同参画・人権、⑩環境・農業・食を掲載済。
---------------------------------------	---------------------------------------	--	---



総勢 87 名が参加し多くの交流がうまれた
【居場所ギフト贈呈団体交流会】



活発な学びあいのできた中間支援の人材養成合宿
【ケース・メソッドで学ぶ グループ立ち上げ支援の極意】

16 居場所立ち上げ・運営支援事業（近畿ろうきん助成、ひょうごボランティアプラザ助成）

今年度は、①常設居場所の調査、②企業と居場所との連携事業、③居場所サミットの 3 つの事業を実施しました。常設居場所の調査では、兵庫県立大学 NPO 研究連携センターと共同で、常設型の拠点を持ち、民設民営で、週 3 日以上、対象者を限定せずに開所している市内の常設居場所 8 か所へのヒアリング調査を行いました。利用者の現状や決算の推移などを通じて、常設居場所の意義や課題などを明らかにしました。

企業との連携では、神戸市東部の企業の地域 SDG s のヒアリングや 8 月に実施した「企業と居場所の協創イベント」を皮切りに、5 か所の居場所で企業とのミニイベントを実施しました。その中から、地元企業に協賛寄付をいただき、その一部を居場所の運営資金に充てる「ごちやまぜカフェ」構想に結実し、3 月から 2 か月間、トライアルを行いました。次年度以降は、10 社以上の地元企業にご協力いただき、今後の企業セクターとの連携の可能性について目途をつけることができました。

毎年開催している居場所サミットは、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、全国から 64 名の参加を得ました。調査報告および企業との連携事例を発表し、参加者間のディスカッションを行いました。



【企業と居場所の協創イベント】

事業報告 ―地域活動事業部―

17 JR住吉駅前駐輪場管理運営業務（神戸市指定管理事業）

駐輪場管理業務はもとより NPO 運営の駐輪場として見守りステーションの役割をはたし、高齢者・障がい者も元気に働き地域と協力し、まちづくりに貢献する

WEB システム導入で生じたアイドルタイムを活用した業務見直しに注力し、「巡回業務シフト増設、PC入力形式の連絡日報を導入し業務情報共有、PC入力形式のシフト別業務自主チェックリスト、簡易手順カードマニュアルをトラブル発生都度PC入力で作成」など改善を実施しました。利用者ニーズアンケート調査を実施して回答数93件の内容を分析、要望の多いものから自主改善提案としてリスト化し次期実施計画に盛り込みました。ベテランスタッフ経験伝承講習、協働労働講座、WEB 講習、挨拶活動ワークショップなど自主研修を実施しスタッフのスキル向上を進めました。

地域貢献活動は、挨拶・声がけ運動を通学時間帯に毎日実施、障がい者・店舗・地域団体と「駅前清掃ボランティア活動」を継続、障がい者清掃有償ボランティア 513名(前年比 101%)の参加実績を得ました。JR 住吉駅員と連携しての駅前定期清掃・雑草刈り、SOS ネット認知症見守りネットワーク探索協力も継続し駅前景観の維持をしています。駐輪場管理責任者連絡会を開催継続し第 6 期指定管理者公募と駐輪場運営あり方検討会に関する情報交換を行い、神戸市への要望に繋げています。震災 30 年特別企画で「リサイクル自転車を利用した障がい者就労支援と防災自転車活用」の企画を進めましたが、関係団体との調整が進まず、再度検討会を開催する事となりました。今後の駐輪場の在り方を検討するという課題もあわせて次年度に引き継いで進めます。



【中学生と障がい者による清掃活動】

18 まちづくりスポット神戸管理運営事業（大和リース株式会社との協働事業・自主事業）

商業施設の立地を活かし、世代や立場を超えて協働を推進するとともに、地域ニーズにマッチした活動を展開する。

まちづくりスポット神戸は開設 11 年目となり、登録会員は 93 団体（25 年 3 月末時点）でした。今年度も 10 月に 2 日間にわたって、登録会員のみなさんと「みんなのフェスティバル」を開催し、各団体が買い物客に活動を PR する場、出会いと仲間づくりの場を設けました。地域連携イベントとしては、消防団と連携し「こども救命救急」、高塚山でのフィールドワークを含めた「地球と地域をまなぶ」、県立商業高校との課題研究ワークショップ、舞子高校環境防災科や登録会員との「まなぼうさい」など、施設周辺の学校や団体とともに多彩なイベントを企画・運営しました。また、夏に地域住民に対し「生活ニーズに関するアンケート調査」を実施しました。100 名の顧客と 33 の登録会員から回答を得ることができ、すべての世代から「どのような人でも気軽に参加できる居場所が欲しい」という声が聞かれました。年度末には全登録会員に対し、「コミュニティルームの運営」と「まちスポの支援」についてご意見を聞く無記名式アンケート調査を実施しましたが、回収率が 3 割程度であったことから、まちづくりスポット神戸と登録会員の関係性が希薄になっていることが推測されました。

トピックスとして、労働者協働組合として独立した登録会員「グリーンクルー」と大和リース株式会社の連携

事業が、国土交通省の「優良緑地確保計画認定制度（TSUNAG：ツナグ）」第 1 号として認定されました。登録会員が企業と連携して、地域ニーズにマッチした取り組みを実践し、それが公に認められたことは、活動を支援してきたまちづくりスポット神戸にとっても大変嬉しい出来事でした。



【2024 年 10 月 20 日 みんなのフェスティバル】



【2025 年 3 月 9 日 みんなでまなぼうさい】

19 神戸市予約図書受取コーナー／まちスポらぼ（神戸市委託事業／自主事業）

ブランチ神戸学園都市予約図書受取コーナーは 6 年目となりました。神戸市西部で次々と図書館がリニューアルしているにもかかわらず、当予約図書受取コーナーでの取り扱い冊数は増え続け、2024 年度は神戸市内 17 か所ある予約図書受取コーナーの中で 2 番目に多い取り扱い冊数となりました。予約図書とまちスポらぼを併せて年間 27,601 人（前年比 110.5%）と多くの方の利用がありました。まちスポらぼの活用については、図書クルー 8 名とアイデアを出し合い、7 月 28 日（土）に「絵本古本市」を開催しました。図書クルーやまちスポスタッフが絵本を寄贈し、1 冊 100 円又は 200 円で販売したところ、親子連れを中心に 100 名の来場者があり、その売り上げは必要経費を除き、能登半島地震の被災地に寄付しました。



【たくさんの親子連れが訪れた「絵本古本市」】

20 生きがい活動ステーション運営事業（神戸市民文化振興財団委託事業）

生活の中にある文化・アートを通じて、地域住民が交流する機会を創出するとともに、楽しみながら地域貢献できるよう支援する。

生きがい活動ステーションは 6 月に開設 10 周年を迎え、今年度の年間訪問者数は 7,905 名（昨年度比 104%）でした。

文化・アートを軸に地域の皆さんが学びながら交流できる「生き活 1 day 講座」を、GPS ランナーや灘区内で練習するスクエアダンスチーム、六甲道発祥の企業、灘区内の大学などの協力を得て 6 つ開催し、いずれも好評を博しました。また、特定のテーマで月 1 回活動し、楽しみながら地域貢献できるグループの立ち上げを目指す「大人の部活」は、「パステルくらぶ」「落語部」「パッチワーク部」「バルーンアート部」「童話創作クラブ」「GPS アートウォーキング部」の 6 つを開催しました。体制変更により年度途中からの開始となったため、いずれも年度をまたいで活動中で、グループの立ち上げに向けて支援しています。立ち上げで特筆すべきは 2 年数か月共催をしていた「六甲道みんなの食堂」で、年度末に生き活から自立し、灘区文化センターの共催事業となりました。

また、目標であった「他組織との連携」は確実に進めることができました。2回目の開催となった「アートな夏まつり 2024」では灘区文化センターや婦人会、六甲道児童館といったメイン六甲 4 階内だけでなく、出店出演の地域の 10 団体ともつながりが深まりました。前年度に引き続きリーフレットへの広告協賛を依頼し、11 団体にご協力いただきました。「生き活 10 周年交流会」では関係団体との文字通り積極的な交流が展開され、「震災 30 年事業部企画」では、4 つのエリアコンサートとスペシャルコンサートで、灘区内の居場所や音楽団体とつながりが生まれました。そして「六甲道みんなの食堂」の交流イベントには、音楽・アート団体を紹介しています。「パッチワーク部」はベッドカバーを 1 枚完成させ、ドナルドマクドナルドハウス神戸に寄付できました。このように他組織との盛んな連携により、生き活はより地域に根付いた存在になってきています。



【アートな夏まつり 2024】



【1 day 講座・スクエアダンス体験会】

21 地域共生拠点・あすパーク運営事業（自主事業）

誰もが立ち寄れる“あなたの居場所”であるとともに、協同労働をはじめとした地域の課題解決を担うグループを共創する

あすパークは 5 年目を迎え、今年度は年間訪問者数が約 7,800 人となりました。「協同労働をはじめとする地域課題解決型の団体の創出」と「地域のつながりづくりの拠点」を目標に活動を展開し、協同労働では 2 団体、その他 3 団体の立ち上げを支援することができました。約 25 団体が活動拠点として定期的に利用し、その一つ、「あすパ・ユース語り部隊」による若者の伝承活動は、多くのメディアから注目を集めるなど近隣地域とのつながりを深化させています。また「あすパークライブラリー」での本を通じた関わりや、「あすパークマルシェ」での手作りの品の展示・販売も、地域のつながりづくりの継続的な取り組みとして定着してきました。また、今年度は“寄付による支えあいの仕組み”をつくろうと、「カードゲームで学ぶ寄付」を実施し、あすパークを拠点に活動する団体に活動資金をお渡しすることができました。今後も新たなファンドレイジングによる支援を検討します。また 5 年の節目に、利用者アンケートによる満足度や改善点などを確認しました。あすパークの機能についての満足度は約 9 割と高く、かつ設置目的を 8 割の方が認識しているなど一定の評価をいただいた一方、イベントの利用者や課題解決を担う団体の創出は伸び悩んでおり、今後は関係団体や地域の方にもヒアリングを拡大しニーズを反映させることで、より一層地域で必要とされる拠点を目指します。



【多くのメディアで紹介されたあすパ・ユース震災語り部隊】



【地域の活動を知り、支援者にもなれる寄付ゲーム】

22 兵庫型シニアショートワーク事業（兵庫県雇用開発協会委託事業）

身近な地域課題を解決するため、シニアを中心とした働きを協同労働等で担う人と団体を応援する。

少子高齢化が進行し人生 100 年時代が一層現実味を帯びる中、シニア世代がそのライフスタイルに合わせて能力を発揮できる環境、中でも最低賃金以上の短時間仕事に対するニーズはますます高まりを見せています。

この様な環境下、兵庫県雇用開発協会から業務委託を受けて 5 年目となり、次の 2 つを重点として活動しました。

①しごと切り出し 人手不足の清掃・介護等の職種に加え、シニアのニーズが多い事務系職種の切り出しを目指し、潜在需要のある日本語講師・電話案内業務での切り出しに注力しました。その結果、訪問事業所数は計画 264 社に対し実績 357 社、求人情件数は計画 70 件に対し実績 87 件、内事務系求人情件数は計画 12 件に対し実績 19 件となりました。



【第 3 回協同労働セミナー】

②しごと創り出し 労働者協同組合の設立を通じて雇用を創出すべく、前年度に続き「協同労働ミニワーカーズ実践塾 2024」を企画開催しました。本年度はこれまでの半期 5 回開催から通期 10 回開催とし、実践重視でより起業に結び付けやすい内容に変更しました。その結果、新たに 1 団体が立ち上がり、既設 3 団体と合わせ延べ 36 人(内事務系 9 人)の就業者を創出出来ました。また本年 3 月 14 日に「第 3 回協同労働セミナー」を開催し、18 名の参加者を得て、協同労働への関心を高めることができました。